

もうひとつの選択肢がある

小川 正浩

生活研専務理事

● 政策の対抗軸

グローバル秩序の形成をめぐる今、つばぜり合いが始まっている。アメリカ国家だけが21世紀世界モデルを描く主体ではない。多様な主体が協力の多層的關係をむすびながら新たなモデルを描くべく思考し行動している。

ここではその一端を紹介したいのだが、その前に政策の対抗軸を第1図のように整理してみた。縦軸に経済軸として、経済グローバル化の性格を表す意味で市場と公共をとり、横軸に国際政治軸として、グローバル秩序の原理として支配と協力をとってみる。縦軸は、中心より上方に向かうにつれ市場主義の要素がつよまり、その極限に市場原理主義があるとかがえ、いっぽう下方に向かうにつれ公共性の要素がつよまり、ゆき着きところに国家管理主義（エタティズム）があるとかがえる。横軸は、中心より右方に向かうにつれ支配の度合いがつよまり、その極限に単独行動主義（ユニラテラリズム）があり、いっぽう左方に向かうにつれ協力の度合いがつよまり、到達点として憲章前文が具象化された国連があるとかがえる。

ネオコンが主導する現在のアメリカのブッシュ・モデルは、経済的にはクリントン前政権を引き継ぐかたちで市場原理主義にもとづくグローバル化をいっそう推し進め、環境や労働基本権など社会

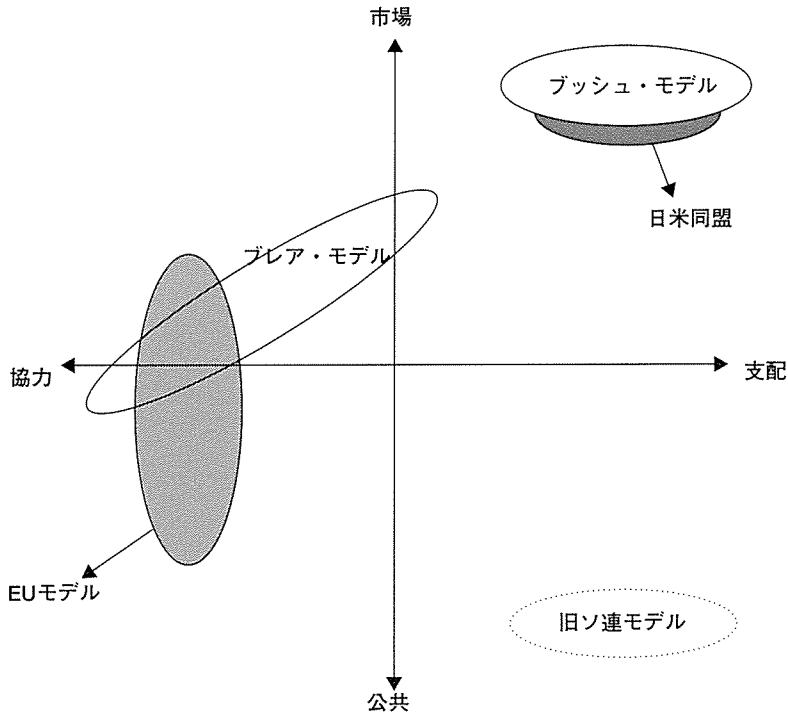
的公正や民主的価値を軽視する。アメリカ財務省がIMFや世銀など国際機関とつるんでワシントン・コンセンサスを途上国にいかにも無理強いしていったかはJ.E.スティグリッツの自省を含んだ近著に詳しい。国際政治では単独行動主義を貫徹し、国際法を平気で蹂躪し、他国との関係は自分の都合のよい範囲での「協調」にとどめようとする。寺島実郎の表現を借りれば「抑圧的寛容」がひどい政権である。

そして日本は、経済的には90年代以降アメリカ流市場資本主義を直輸入し、民営化と規制緩和が官民あげて追求され、この勢いは日本型労使関係の侵食にみられるように当分止まりそうにない。そして小泉内閣は対外政策においては単独行動主義の先兵を務め、いまや日米関係は米英関係以上だとアメリカ議会筋からさえも揶揄されるほどブッシュとの一連托生の絆をつよめている。イラクへの自衛隊派兵は日米同盟が極東の安全からアメリカによる世界支配戦略展開の道具化したことの証にほかならない。

こうしたブッシュ・モデルとの対極に位置するのが、中央計画経済と共産主義ブロックを形成したかつてのソ連モデルということになるだろうが、消滅した現在ではこれ以上触れる必要はない。

イギリスのニューレイバー・モデルは微妙な性格をもっている。イラク戦争とその後の復興事業におけるアメリカとの強烈的な共同歩調ゆえにブッ

図1 新グローバル秩序をめぐる対立軸



シュ・モデルとの同一化の側面が色濃いのは事実である。しかしアメリカとの「特殊な関係」を強調することによってEU政治統合プロセスでの自国の発言権を高めたいというブレアのもくろみはずれ、欧州におけるプレステージを獲得しえていない。最近では欧州緊急部隊をめぐる独仏との同意にみられるように、労働党周辺の米国派と欧州派との間の妥協で軌道修正がおこなわれつつある。なによりもイギリス国内における偏狭な大西洋主義を認めない世論の反映が大きい。いっぽうではイギリス非難をつよめ、これ以上ブッシュサイドにおいつめるのは得策ではないという独仏の考え方も垣間見える。かくしてブレアの対外政策の振り子は、欧州重視と大西洋主義との間をしばらくは揺れ続けることになろう。

またブレアの経済政策はグローバル化を積極的

に肯定することを前提した市場主導モデルといえる。しかし他方ではEU社会憲章の批准や全国最低賃金制の実現や労組承認手続きの改善など社会権の強化に努めている。したがって、ニューレイバーのブレア・モデルは第1象限から第3象限までに広くまたがっていると考えられる。

そしてニューレイバー・モデルともかなりの部分重なり合うのがEUモデルである。EUもイラク戦争では分裂したので、正確に言えば中道左派グループとシラクである。経済的にはEUはリスボン戦略に見られるようにグローバル化と知識産業化への適応をかかげるいっぽう、グローバル化を民主的に規制し、雇用と福祉に結びつけることを主張する加盟国が多い。EUは経済競争力の強化とともにソーシャル・ヨーロッパを戦略目標におき、「より多くのより良い雇用」の実現をめざ

している。程度の差はあれ欧州はもともと経済を政治と社会のなかに埋め込むという考え方がつよく、アメリカのように市場原理主義に暴走することはありえない。国際政治においては、フランス、ドイツ、ベルギーをはじめイラク戦争の根拠のなさや国際法違反を激しく非難し、復興も国連主導を主張しているのは周知のところである。とくにドイツのアメリカからの「独立宣言」(E.トッド)効果が大きく、それ以後、EUの自前の安全保障政策をめぐる議論にアクセルが踏み込まれた。むしろ今後EU拡大やNATOやロシアとの関係など紆余曲折が予想されるが、欧州の自立志向はつよまることは疑いない。

この図のなかでは、モデルを形成していない途上国、また経済的には市場志向だが、国際政治の舞台では受動的に映る中国は位置付けられていない。

● 新たなグローバル秩序の構想

世界の進歩的・中道左派グループによって現在いろいろのレベルで21世紀における新たなグローバル秩序の構想が打ち出されている。それらは上にみたEUモデルを豊富化する意義をもっているといえる。欧州社会党は2003年5月に『欧州と新グローバル秩序』を発表し、社会主義インターは2003年10月のサン・パウロで開いた第22回大会で『グローバル社会におけるガヴァナンスー社会民主主義的アプローチ』を採択した。

研究者もこの問題に精力的に取り組んでいる。その構想のひとつにイギリスの国際政治学者デイヴィッド・ヘルドのグローバル秩序論がある。ヘルドは「第3の道」論でも日本で知られているA.ギデンズと一緒に仕事をしている学者である。ヘルドはその著『デモクラシーと世界秩序』において、現在のアメリカ共和党右派の秩序構想を否定し、多国間主義モデルの必要性を説いている。多国間主義といっても列強中心の「上からの多国

間主義」ではなく、社会的公正の原理が確立され社会から支持された民主的な「コスモポリタン多国間主義」を強調する。EUは確かにこのためのひとつの道を示してはいるが、グローバル・ガヴァナンスの妙案の独占権をもっているわけではなく、もっと広範な人々の参加による構想の練り上げが必要である。

ヘルドはこのような認識に立って別表のようなグローバル秩序の具体像を提起する。

かれが名付けるコスモポリタン社会民主政プロジェクトの諸価値は社会民主主義のそれである。つまり、法の支配、政治的平等、民主政治、社会的公正、社会的価値、経済的有効性である。プロジェクトの柱を要約すると、①グローバルなガヴァナンスにおいて透明性と説明責任および民主政をつよめること、②世界資源のより衡平な分配をすすめるとともに、人々の安全を追求するなかで社会的公正に対する関心を深めること、③ローカルからグローバルにおよぶ多様なレベルでコミュニティを守り、再発見すること、④グローバルな金融と貿易のフローの公的管理を媒介としてグローバル経済を規制すること、グローバルな公共財を供与するとともに、関係者が共同型のガヴァナンスに参加することである。

これらのプロジェクトを担う主体は誰なのか。国家だけが想定されていないことはあきらかであろう。ヘルドは、現代のまたこれからの世界秩序は、複雑な要素が交差しかつ相互に結び合った競争的秩序になっていると考えており、この秩序のなかでは、国家間システムは「多層型のリージョンとグローバルなガヴァナンス・システムの展開過程に埋め込まれる」傾向にあることを再確認する。そしてつぎのような集団を例示する。つよい自由主義的・社会民主的な伝統をもつ欧州諸国、多国間主義を、また国際問題における法の支配を支持しているアメリカの政体のなかのリベラルなグループ、世界経済体制においてもっと自由で公正な貿易ルールを求めて闘っている途上諸国、

表 コスモポリタン社会民主政へ向けて

<p>〈指導的倫理原理／中心価値〉</p> <p>グローバルな社会的公正、民主政、普遍の人権、人々の安全、法の支配、超国民的連帯</p>
<p>〈短期的施策〉</p> <p>(1) ガバナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グローバル・ガバナンスの改革、代表型安保理事会、「人間の安全保障」評議会の設置〈グローバルな開発政策との調整〉、グローバルな市民社会フォーラム、グローバルな責任システムの強化、ナショナルとリージョナルなガバナンスの基盤と機構の強化、議会監視の強化 <p>(2) 経 済</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グローバル市場の規制、選択的な資本コントロール、海外金融センターの規制、MNCの行動規約の自発的設定 ● 開発促進、多額の負債を抱えている貧困諸国に対する負債の棚上げ、GNPの0.7%という国連援助目標の達成、公平な貿易ルール、農業・織物に対するEUおよびアメリカの補助金の撤廃 <p>(3) 安全保障</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グローバルな人道主義的保護機関の強化、既存のグローバルな貧困の軽減と人的発展の目標設定および諸政策の実施、武器管理の強化と武器貿易の規制
<p>〈長期的変容〉</p> <p>(1) ガバナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 二重の民主化（国民的から超国家的ガバナンスにおよぶ）、グローバルな公共財供与、グローバルな市民権 <p>(2) 経 済</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グローバル市場の管理、世界金融機構、MNCの行動の規約設定、グローバルな税制等 ● 市場の改善、グローバルな労働と環境基準の規定、対外投資の規約と基準、再配分と補償施策等 ● 市場促進、途上国の市場アクセスの優遇、グローバルな労働力移動にかんする会議 <p>(3) 安全保障</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地球社会憲章、恒久的な平和維持と人道主義的な緊急部隊等
<p>〈制度的／政治的条件〉</p> <p>行動主義的国家、グローバルな進歩的連合（主要西側諸国と途上国および市民社会の諸勢力を含む）、強力な多国間型機関、開かれたリージョナリズム、グローバルな市民社会、再配分レジーム、グローバル市場の規制、超国民的公共空間</p>

資料出所：『グローバル化と反グローバル化』183頁。一部省略。訳語を部分修正

より公正で民主的なまた衡平な世界秩序を求めているNGOのグループ、現代のグローバル化の性質と形態に異議を申し立てているトランス・ナショナルな社会運動、より安定的で管理されたグローバルな経済秩序を求めている経済諸勢力などである。

● 多様なレベルの行動

ヘルドの例示をまつまでもなく、すでに多様なレベルで多様な主体による多国間協力の活動がはじまっている。図2は筆者が理解した限りでの国内外の諸行動の整理である。

まずいちばん活発に動いているのはNGOグループである。代表的なものとしては、ダボス会議（世界経済フォーラム）に対抗するポルト・アレグレ（ブラジルの都市名）会議とも呼ばれる世界社会フォーラムや、トービン・タックスの実現を世界的にめざす運動体であるAATACなどがある。他に国際的キャンペーンを展開している団体に、「社会正義」（グローバル・ユニオン・グループ：GUG）、「強化された民主主義」（IFG）、「正義の経済・国際民主主義」（UN of the Peoples）、「債務の悪循環からの脱出」（COCAD）などさまざまである。国内でもこれらと連携して活動をすすめているところは多い。

労働団体には国際自由労働組合連盟（ICFTU）という世界のほとんどの組合を組織している団体があり、日本では連合が加盟組織である。ICFTUと関連して欧州、アジアなど地域労働組織が存在し、世界経済と政治のリージョナル化がすすむなかで実質的な機能を高めている。労働団体は、公正な国際労働基準の確立を求めて運動をすすめている。政党レベルでは世界のリベラル派や社会民主主義勢力の結集体として社会主義インターがあり、上述したグローバル・ガヴァナンス構想を提唱している。日本では社民党が加盟しているが、社民党の国際活動はもともと貧弱な上に日本政治

における影響力そのものを喪失しており、こうした世界の動きとはほとんど無縁な状況にある。民主党も対外政策の軸がはっきりしておらず、党全体としてまとまって多国間協力に取り組む態勢にはなっていない。

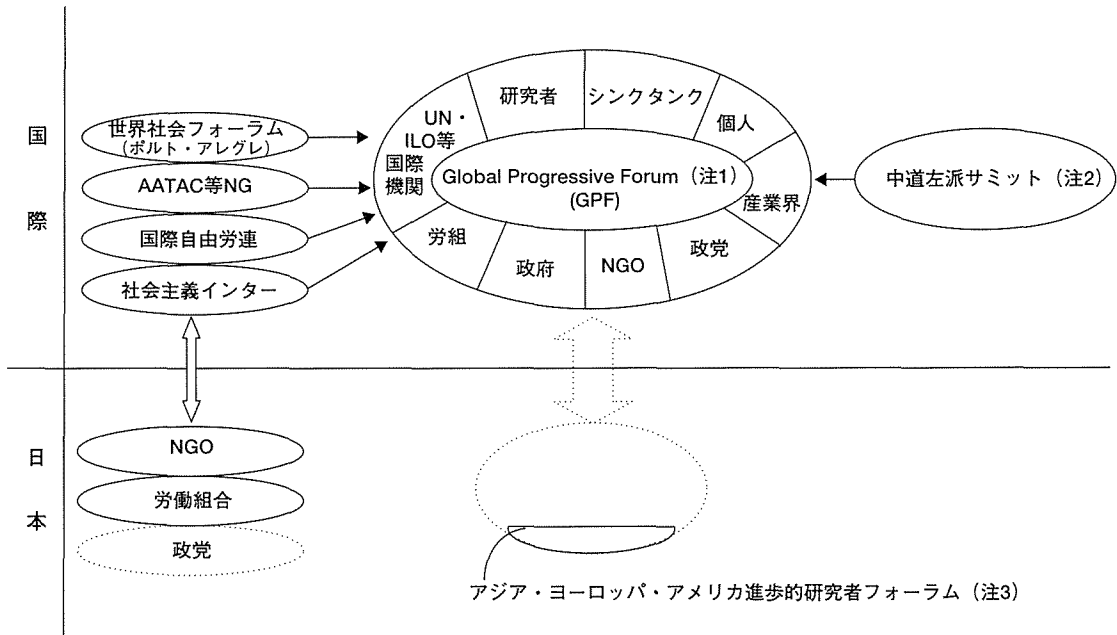
図2のなかのいわゆる中道左派サミットは「進歩的ガヴァナンス・サミット」と呼ばれ、1997年にブレアが選挙に勝利して以降、ブレアやドイツのシュレーダー等がイニシアをとって開かれているものである。ニューヨーク（98年）、フィレンツェ（99年）、ベルリン（2000年）、ストックホルム（02年）、ロンドン（03年）とこれまで5回の会議を開催し、その都度コミュニケを発表し、新自由主義ではなく社会的公正を重視する改革政治の方向で合意をみている。保守政治がつづく日本政府はこれとは無関係である。

それ以外にも、研究者、シンクタンク、女性の間で交流と討議がいろいろの機会におこなわれている。生活研も2002年と2003年にフリードリヒ・エーベルト財団等と「アジア・ヨーロッパ・アメリカ進歩的研究者フォーラム」を共催し、これらの動きに関与してきた。

そして注目すべきは、以上のようなじつに多様で多層的な行動を担う人々が一堂に会して、共通テーマについて議論し、情報を交換し合うフォーラムが開かれたことである。フォーラムの名称は、Global Progressive Forum（「進歩的グローバルフォーラム」。略称GPF）と呼ばれ、欧州議会社会主義グループが中心になって、2003年11月27日-29日にブラッセルの欧州議会で開催された（www.pes.org/globalprogressiveforum。代表はラスムセン前デンマーク首相）。GPFには図にあるように政府、政党、政治家、労使団体、学者、シンクタンク以外にも国連、ILO、UNDPなど1500人が参加し、全体集会と分科会（安全保障、国際的公共財、国際金融、雇用など18テーマ）ごとの討論が行われた。

地域的には欧州以外にもアメリカの研究者や

図2 進歩的グループによる新グローバル秩序のための多国間協力の枠組み



(注)

1. 2003年11月27日～29日ブラッセルで第1回フォーラムが開催された。次回は2005年春予定。代表はデンマークのラスムッセン前首相。
2. プレア、シュレーダー等中道左派首脳が1997年以降すでに5回会合。
3. 生活研やフリードリヒ・エーベルト財団等が主催。2002年と2003年に開催。

NGO（今回参加しなかったアメリカ民主党へは2005年開催予定の次回会議には参加を積極的に呼びかけることが確認された）、アジア、アフリカ、ブラジルなど中南米からの参加があった。

日本からは前述したように政治レベルでのコンタクト・ポイントが不在なことが主たる理由でとなつて、このフォーラムの情報が伝わらず、今回は筆者の参加のみにとどまった。日本ではNGOや労組などそれぞれのグループによる運動は存在するものの、GPFのような世界の大きな進歩的政治による努力に対応した政治空間はまだ形成されていない。

こうした政治空間の形成は今とくに急がれる必要がある。自公内閣が、21世紀の日本にとつてとりかえしのつかない禍根を残すような選択しかとれないのは、アメリカ（の一部）のほかに友人がないからである。「いない」のではなく「つ

くろう」ともしていない。中国、韓国をはじめアジア諸国の神経をさかなでして恥じない。想像力の欠如はこれ見よがしに「ザ・フラッグ」を示しイラクを走り回らせる「貢献」の貧しい発想と表裏をなしている。いま大切なことは世界に友人を広げ、弾力的で複数の選択肢がとれるようにすることである。

（おがわ まさひろ）

【参考文献】

ヘルド, D. 『デモクラシーと世界秩序』 NTT出版
 ヘルド, D. マッグルー, A. 著、中谷義和訳 『グローバル化と反グローバル化』 日本経済評論社
 ステイグリッツ, J. E. 著 鈴木主税訳 『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』 徳間書店
 ステイグリッツ, J. E. 著 鈴木主税訳 『人間が幸福になる経済とは何か』 徳間書店
 寺島実郎 『脅威のアメリカ 希望のアメリカ』 岩波書店